

(添付資料)

1. 経営成績および財政状況

○全般的概況

当第3四半期(平成18年4月～12月)の経済情勢を概観しますと、わが国経済は好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が続き、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も底堅く展開するなど景気拡大が進みました。一方、世界経済は原油価格の反落や銅・銀などの原材料価格の高止まりなど景気の先行きについては不透明な状況が続きました。このような状況のもと、米国経済は景気の減速懸念があるものの、堅調な設備投資を背景に底堅く推移しました。また欧州経済は景気回復が確実なものとなり、さらにアジア経済も景気の拡大基調が続きました。

当社グループの関連市場では、底堅い企業の設備投資需要に支えられ当社グループの主力であるF A用制御機器が好調を維持しました。また電子部品業界の回復に伴いI T・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期における売上高は為替の円安効果と買収効果を受け、5,201億82百万円(前年同期比17.5%増)となりました。当第3四半期の利益につきましては、売上高の増加や販管費の効率運用などの結果、営業利益は424億9百万円(前年同期比3.6%減)となりました。なお、前年同期に計上した厚生年金基金の代行部分返上益119億15百万円を除いて計算した営業利益の前年同期比は、32.1%増となりました。また、税引前純利益は退職給付信託設定益101億41百万円および東京本社(東京都港区)の土地建物売却損59億15百万円の計上などにより492億57百万円(前年同期比4.7%増)、四半期純利益は273億72百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

○セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、既存設備の機能高度化を目的とした品質や安全性の向上に対する投資が堅調で、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業やアプリケーション事業などが着実に売上を伸ばしました。また、液晶・半導体関連およびデジタル家電関連の設備投資も引き続き堅調に推移した結果、主力であるF A用制御機器の売上高も前年同期を上回る水準で推移しました。海外においては、北米、欧州ともに売上が堅調に推移し、高い成長を見込む中国においても、営業力および生産力の増強ならびに新製品の投入などを積極的に行い好調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期における売上高は、2,222億59百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、半導体や設備機器関連業界が好調に推移するとともに、電子部品業界も拡大基調を継続しました。このような環境のもと当セグメントの売上高は全般的に堅調に推移しました。また、11月には日本発条株式会社様から光通信事業を譲受し当事業の強化を行い、12月には半導体関連事業の基盤強化を図るため、セイコーエプソン株式会社様より半導体の製造工場を譲受する基本契約を締結しました。海外においては、中国での業務・民生用部品の順調な拡大を背景に売上高が拡大するとともに、米国、欧州、東南アジアでも主力製品であるリレー商品を中心に堅調に推移しました。

(添付資料)

以上に加え、8月より連結子会社となったオムロン プレシジョンテクノロジー株式会社（旧パイオニア精密株式会社）の小型バックライト事業の売上高も寄与し、当セグメント合計の当第3四半期における売上高は、1,012億13百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

世界全体の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として当社製品の新車への採用も進み、当セグメントの売上高は好調に推移しました。エリア別では、国内が前年同期水準程度となったものの、海外においては好調に推移し、特に北米では無線コントロール機器やパワーウインドウスイッチなどの新商品が立ち上がり大幅な伸びとなりました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、672億88百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連事業においては、主として関東地区における鉄道事業者間でのICカード相互利用にともなう機器の改造や更新などの需要好調を受け、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。また交通ソリューション事業においても、走行車両重量計測システムなどの需要好調を受け、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、606億41百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

ヘルスケアビジネス

国内においては、メタボリックシンドローム（糖尿病、高血圧、高脂血症、肥満症といった生活習慣病を引き起こしやすい危険因子を複数抱えている状態）の認知度が拡大しつつあり、歩数計、体組成計の販売が好調に推移しました。海外においては、米国では主力の血圧計の売上が低調であったものの、ロシア、東欧、中国、オーストラリアなどで血圧計事業が成長し、全体としては堅調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、482億93百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、エンタテインメント事業で主力のプリントシール機が好調に推移し、さらに同機に連動するモバイルサイトも会員数を順調に伸ばし着実に拡大を続けました。コンピュータ周辺機器事業は無停電電源装置などの商品が好調に売上を伸ばしました。成長事業では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器や絶縁監視機器が好調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第3四半期の売上高は、204億88百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(添付資料)

○財政状況

当第3四半期末の総資産は主にたな卸資産や短期債務の増加などにより、前期末に比べ350億57百万円増加して、6,241億18百万円となりました。また、純資産は四半期純利益273億72百万円による増加の一方で、自己株式が106億66百万円増加（純資産の減少）したことなどにより、前期末に比べ108億73百万円増加し、3,738億10百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の61.6%から59.9%になりました。

当第3四半期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が273億72百万円となったものの、退職給付信託設定益の計上やたな卸資産の増加などにより、102億19百万円の収入（前年同期比145億33百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、東京本社の土地建物売却による収入増がありましたが、事業の買収を行ったことなどにより、340億69百万円の支出（前年同期比27億80百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期債務の増加により、218億96百万円の収入（前年同期に借入金の返済を行った影響により前年同期比は481億92百万円の収入増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ12億74百万円減少し、510億11百万円となりました。

○当期の業績見通し

第4四半期の経済環境の見通しは、原材料価格の高止まりや米国経済の減速、為替変動など依然として景気の先行きについて不透明な要素は残るものの、底堅い個人消費や堅調な企業の設備投資が期待できることから、緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場では、F A用制御機器については企業の設備投資を背景に市場が緩やかに拡大し、またI T・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も回復基調が続くものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、引き続き年度方針である「増益基調での成長加速」に努めることにより、前回発表（平成18年10月30日発表）の予想通り推移する見込みです。なお、第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル115円、1ユーロ150円を前提としております。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。